

雇用促進住宅の耐震診断について

1 雇用促進住宅の建物構造調査

雇用促進住宅は、個別に立地する住宅毎の地耐力に応じた基礎設計以外
は標準設計で住宅を建設しており、統一した住宅の構造となっています。

昭和56年の新耐震設計法に基づき設計された住宅を除き、旧基準で設
計された昭和56年以前の住宅の抽出調査を実施したところ、昭和48年
以降の住宅については耐震性が確保されていたことから、昭和47年以前
の全住宅の建物構造調査を実施。

・調査対象 602 宿舎1, 824棟 (1, 531宿舎3, 834棟)

2 調査結果

- ・取りこわし 50棟 (1棟は運営上の理由)
- ・補強 1, 651棟
- ・補強不要棟 123棟